

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第30期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 日本ユピカ株式会社

【英訳名】 JAPAN U-PICA COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻野 富弘

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3503)3981(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 池端 敏廣

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3503)3981(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 池端 敏廣

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	9,841,921	10,867,766	11,423,858	12,378,372	13,096,951
経常利益 (千円)	114,248	97,257	320,055	328,777	399,146
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	75,394	△168,525	174,347	202,111	238,074
純資産額 (千円)	5,966,479	5,793,118	5,944,008	6,119,960	6,318,489
総資産額 (千円)	10,057,703	11,122,435	11,250,841	11,459,890	12,707,857
1株当たり純資産額 (円)	1,084.81	1,053.29	1,079.18	1,111.37	1,147.22
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	13.71	△30.64	30.15	35.20	43.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.3	52.1	52.8	53.4	49.6
自己資本利益率 (%)	1.3	—	3.0	3.4	3.8
株価収益率 (倍)	18.6	—	19.1	19.2	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	404,976	533,119	651,958	462,573	615,472
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△137,500	△259,221	△369,547	△75,197	△96,819
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△144,156	367,068	△334,357	△288,853	△201,285
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,350,381	1,991,347	1,939,401	2,037,923	2,355,291
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	144 〔2〕	121 〔1〕	118 〔1〕	124 〔1〕	123 〔1〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	9,841,544	10,866,648	11,423,391	12,377,947	13,096,656
経常利益 (千円)	85,194	80,703	294,470	311,141	389,846
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	56,229	△183,432	157,535	190,113	230,330
資本金 (千円)	1,100,900	1,100,900	1,100,900	1,100,900	1,100,900
発行済株式総数 (株)	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
純資産額 (千円)	5,800,793	5,612,525	5,746,604	5,910,558	6,091,463
総資産額 (千円)	9,750,090	10,834,858	10,953,845	11,156,023	12,402,485
1株当たり純資産額 (円)	1,054.69	1,020.46	1,043.29	1,073.29	1,107.73
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	7.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	10.22	△33.35	27.10	33.02	41.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.5	51.8	52.5	53.0	49.1
自己資本利益率 (%)	1.0	—	2.8	3.3	3.8
株価収益率 (倍)	25.0	—	21.2	20.4	12.7
配当性向 (%)	48.9	—	18.5	21.2	23.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	137 〔1〕	114 〔—〕	111 〔—〕	116 〔—〕	116 〔—〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成19年3月期の1株当たり配当額10円には、第30期を迎えた記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和52年10月 三菱瓦斯化学株式会社と東洋紡績株式会社との合弁会社として日本ユピカ株式会社が設立され、三菱瓦斯化学株式会社から不飽和ポリエステル樹脂、エポキシアクリレート樹脂、塗料用アクリル樹脂の営業権を、東洋紡績株式会社から不飽和ポリエステル樹脂の営業権を譲り受けて営業を開始。また同時に製造会社として、三菱瓦斯化学株式会社との共同出資により平塚ユピカ株式会社を、東洋紡績株式会社との共同出資により犬山ユピカ株式会社を設立。
- 昭和57年4月 三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)から不飽和ポリエステル樹脂の営業権を譲り受け。
- 昭和57年9月 粉体塗料用樹脂の販売を開始。
- 昭和61年12月 メタクリル酸エステル類の販売を開始。
- 昭和63年4月 三立化工機株式会社との合弁により日本プレミックス株式会社(現連結子会社)を設立、シート状成形材料(SMC)の製造を開始。
- 平成3年4月 平塚ユピカ株式会社及び犬山ユピカ株式会社を吸収合併。
- 平成5年4月 東洋紡績株式会社から不飽和ポリエステル樹脂乾式成形材料の営業権を譲り受け。
- 平成6年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成9年4月 有限会社ユピカサービス(現非連結子会社)を設立。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社(日本プレミックス㈱)、非連結子会社1社(㈱ユピカサービス)、関連会社1社(マクロボード㈱)及びその他の関係会社2社(三菱瓦斯化学㈱、東洋紡績㈱)で構成され、汎用樹脂及び高機能性樹脂の製造、販売の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

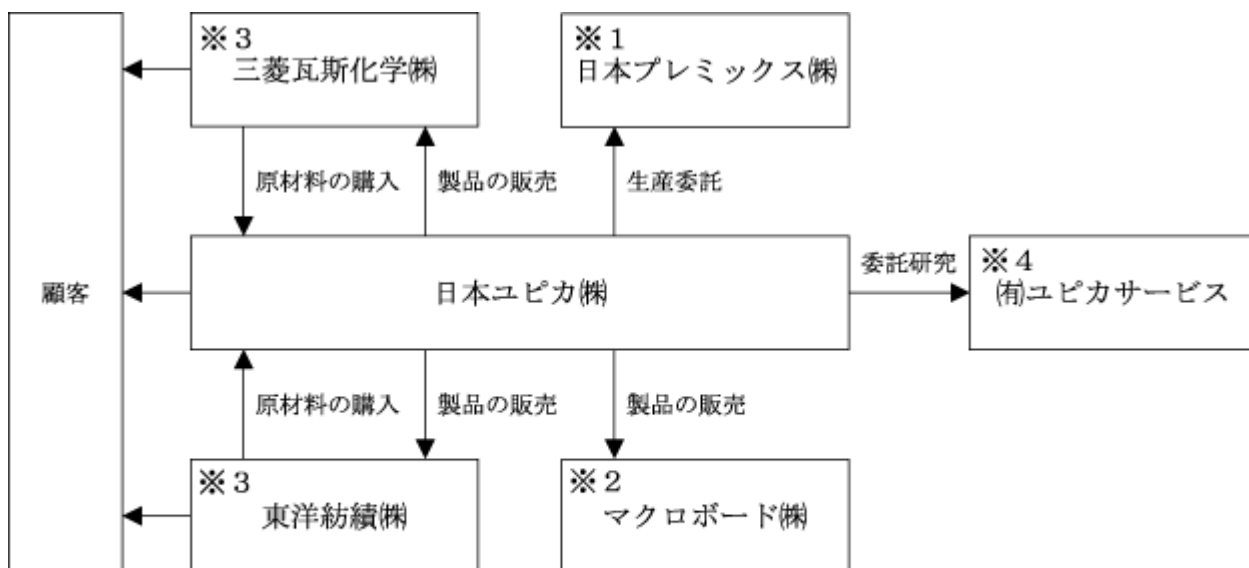
① 汎用樹脂部門

当部門では、汎用不飽和ポリエステル樹脂、粉体飽和ポリエステル樹脂、塗料用アクリル樹脂及び成形材料を製造・販売しております。ただし、成形材料につきましては、日本プレミックス㈱が製造し、当社において販売しております。また、三菱瓦斯化学㈱及び東洋紡績㈱より原材料を仕入れ、三菱瓦斯化学㈱及び東洋紡績㈱へ製品を販売しております。なお、㈱ユピカサービスに対しては、研究開発の一部を委託しております。

② 高機能性樹脂部門

当部門では、エポキシアクリレート樹脂、新規エポキシアクリレート樹脂、特殊アクリル樹脂、特殊メタクリル酸類を製造・販売しております。また、三菱瓦斯化学㈱より原材料を仕入れ、三菱瓦斯化学㈱及びマクロボード㈱へ製品を販売しております。なお、㈱ユピカサービスに対しては、研究開発の一部を委託しております。

事業の系統図



- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用会社
- ※3 その他の関係会社
- ※4 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本プレミックス㈱	東京都千代田区	10	汎用樹脂部門	70.00	① 営業上の取引 成形材料の生産を委託 しております。 ② 役員の兼務等 当社役員1名並びに従 業員2名が役員を兼務し ております。 ③ 設備の賃貸借 製造設備を賃貸してお ります。

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
マクロボード㈱	東京都千代田区	100	高機能性 樹脂部門	50.00	① 営業上の取引 製品を販売しておりま す。 ② 役員の兼務等 当社役員1名が役員を 兼務しております。

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
三菱瓦斯化学㈱	東京都千代田区	41,970	汎用樹脂部門 ・高機能性 樹脂部門	45.76 (7.76) [0.42]	① 営業上の取引 原材料を仕入れ、製品 を販売しております。 ② 役員の兼務等 当社役員のうち3名が 兼務しております。また、 当社役員のうち1名が 転籍者であります。 ③ 設備の賃貸借 湘南工場の土地・建物 の一部並びに技術研究所 の土地を賃借しておりま す。また、本社事務所を 転借しております。
東洋紡績㈱	大阪市北区	43,341	汎用樹脂部門	30.89	① 営業上の取引 原材料を仕入れ、製品 を販売しております。 ② 役員の兼務等 当社役員のうち2名が 兼務しております。また、 当社役員のうち1名が 転籍者であります。 ③ 設備の賃貸借 九州営業所の事務所を 転借しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 「議決権の被所有割合」欄の()内は間接所有割合であり、内数で表示しております。また、[]内は緊密な者等の所有割合であり、外数で表示しております。

3 上記はいずれも有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

区分	汎用樹脂部門(名)	高機能性樹脂部門(名)	管理部門(名)	合計(名)
従業員数	47 〔1〕	60 〔—〕	16 〔—〕	123 〔1〕

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しています。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
116 〔—〕	40.0	14.8	6,284

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

① 業績全般の概況

当連結会計年度における我が国経済は、原燃料価格の不安定な動向や米国経済の減速といった懸念材料があったものの、大企業で先行していた設備投資の拡大が中小企業まで裾野が広がり引き続き好調に推移したことに加えて、企業業績の好調を受けて雇用と所得環境が改善したことにより個人消費も底堅く推移するなど、総じて順調な景気回復の様相を呈しました。

当社グループの関連する樹脂業界におきましては、自動車業界の好調により自動車部品用途の出荷量が堅調に推移したものの、浴槽・浴室用途ならびに公共投資の抑制による工業用タンク・パイプなどの出荷が低調に推移した結果、業界全体の出荷量は前期を大幅に下回りました。

このような状況下にあつて、当社グループは不飽和ポリエステル事業におきましては自動車業界が引き続き好調であったことによる自動車部品用途の堅調と建築資材用途ならびに人工大理石用途が好調に推移したものの、浴槽・浴室ならびに浄化槽などの住宅資材用途が低迷した結果、販売数量は前期並みとなりました。塗料用樹脂におきましてはI T（情報技術）分野の在庫調整により電子材料用途が低迷したものの、粉体塗料用原料がVOC規制の対応により伸長したことに加え、メタクリル酸エステル類では住宅向けの高耐候性塗料用の改質剤用途の出荷が引き続き好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高130億96百万円（前年同期比 7億18百万円増）、経常利益3億99百万円（前年同期比 70百万円増）、当期純利益2億38百万円（前年同期比 35百万円増）となりました。

② 事業部門別の状況

〔汎用樹脂部門〕

汎用樹脂部門は、浴槽・浴室ならびに浄化槽用途が低迷いたしましたが、粉体塗料用原料がVOC規制の対応により伸長した結果、汎用樹脂部門の業績は、売上高50億6百万円（前年同期比 1億85百万円増）となりました。

〔高機能性樹脂部門〕

高機能性樹脂部門は、電子材料用途がI T（情報技術）分野の在庫調整により低迷したものの、建築資材用途、人工大理石用途および住宅向けの高耐候性塗料用の改質剤用途が好調に推移した結果、高機能性樹脂部門の業績は、売上高80億90百万円（前年同期比 5億33百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、3億17百万円増加（前連結会計年度は98百万円の増加）し、23億55百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は、6億15百万円（前連結会計年度は4億62百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益を3億82百万円計上し、減価償却費を2億19百万円負担した事、売上債権の増加が9億46百万円、仕入債務の増加が11億79百万円あった事などが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は、96百万円（前連結会計年度は75百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出96百万円などが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2億1百万円（前連結会計年度は2億88百万円の減少）となりました。これは、長期借入金返済による支出1億62百万円が主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
汎用樹脂部門	4,182,939	3.2
高機能性樹脂部門	7,831,287	8.5
合計	12,014,226	6.6

- (注) 1 金額は、生産数量に平均販売単価を乗じて算出しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
汎用樹脂部門	762,206	10.1
高機能性樹脂部門	219,844	△3.9
合計	982,050	6.6

- (注) 1 金額は、実際仕入価額によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
汎用樹脂部門	5,006,461	3.8
高機能性樹脂部門	8,090,489	7.1
合計	13,096,951	5.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

期別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱瓦斯化学㈱	3,249,078	26.2	3,323,400	25.4

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

(1) 既存事業の維持・拡大

既存事業の一層の充実を目指し、環境関連、土木用途等の未開拓な有望分野への積極展開を図るとともに、顧客対応、研究開発、技術サービス活動の一層の充実・スピードアップ、品質向上・生産技術改善・原価低減を推進してまいります。

また、売上拡大を迫及しにくい市場環境においても、安定的に利益を出せる経営体質の改善に取り組み、競争力の一層の強化を図ります。

(2) 環境保全型企业への進化

顧客企業の環境ニーズに対応した営業活動を展開するとともに、回収PETボトルを原料として使ったSMC用樹脂等自社開発の環境型商品を積極展開してまいります。また、ISO14001につきましては、平成13年10月に美祿工場において認証取得を完了し、環境保全活動を推進中です。

(3) 新しい技術領域の創出・拡大

成長が期待される電子、情報、光学関連分野、MX（メタキシレン）誘導体の開発、技術開発を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界動向による影響について

当社グループの経営成績は、主な需要先であります住宅関連業界、輸送機器業界、塗料業界の動向による影響を多分に受ける可能性があります。

(2) 原油・ナフサ価格の変動について

当社グループで製造している製品の原材料の購入価格は、原油・ナフサ価格の変動の影響を受け、当社グループの損益に影響をおよぼす可能性があります。

(3) 新規事業について

当社グループでは、既存事業の充実に加え新規分野の開発も積極的に行ってまいります。そのための研究開発、設備投資等の費用が先行して発生することがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(合弁契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容
日本ユピカ(株) (当社)	長春人造樹脂 廠股份有限公司	台湾	平成18年8月1日	中国における、不飽和ポリエステル樹脂等の製造・販売を行う合弁会社の設立。 (合弁会社名:優必佳樹脂(常熟)有限公司)

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動全般の概況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、既存事業の更なる基盤強化及び新製品の開発を基本方針として、積極的な研究開発活動を推進しております。

当社グループは、技術研究所、開発部及び複合材料開発部において、研究テーマの立案から既存製品の改良、新規製品の開発、成形法の開発・試作、各種分析まで一貫した体制で研究開発を行っており、有力ユーザーとの共同開発を積極的に進める等、市場に密着した研究開発を目指しております。

技術研究所等の研究開発スタッフは当連結会計年度末現在20名で、総従業員数の16.3%に相当いたします。

なお、当連結会計年度における研究開発費は2億84百万円で、連結売上高の2.2%に相当いたしました。

(2) 事業部門別の状況

① 汎用樹脂部門

当部門におきましては、汎用不飽和ポリエステル樹脂、粉体塗料用等の飽和ポリエステル樹脂、塗料用アクリル樹脂及びこれらの樹脂を主原料とした成形材料の研究開発を主として行っております。

当連結会計年度の主な成果といたしましては、汎用不飽和ポリエステル樹脂では、高機能浴室床材、住宅設備部材、環境対応型土木部材、多孔質膜、特殊バインダー等用途について、飽和ポリエステル樹脂では低温硬化型粉体塗料、意匠性粉体塗料の各用途について、塗料用アクリル樹脂では一液硬化型塗料、P R T R 対応塗料等の各用途について研究を進展させ、あるいは商品化いたしました。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は1億30百万円となりました。

② 高機能性樹脂部門

当部門におきましては、エポキシアクリレート樹脂、新規エポキシアクリレート樹脂、特殊アクリル樹脂、特殊メタクリル酸エステル類及びこれらの樹脂を主原料とした成形材料の研究開発を主として行っております。

当連結会計年度の主な成果といたしましては、エポキシアクリレート樹脂では土木部材用紫外線硬化シート、舟艇部材、環境対応型土木部材等、新規エポキシアクリレート樹脂では電子材料用途、光学材料用途等、特殊アクリル樹脂では注型用、プレス成形用、耐衝撃タイプ、低収縮・低吸水性タイプについて研究を進展あるいは商品化いたしました。また、特殊メタクリル酸エステル類ではシクロヘキシルメタクリレート、アリルメタクリレート等の製造技術を改善いたしました。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は1億53百万円となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、88億98百万円（前連結会計年度末75億10百万円）となり、13億87百万円の増加となりました。これは現金及び預金の増加（3億17百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（9億46百万円増）が主な要因となっております。これらの増加は、売上高の増加、期末日が休日等が主因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、38億9百万円（前連結会計年度末39億49百万円）となりました。これは償却進行等による有形固定資産の減少（1億46百万円減）が主な要因となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、55億54百万円（前連結会計年度末43億71百万円）となり、11億82百万円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金の増加（11億79百万円増）が主な要因となっております。これは原材料購入単価の上昇による増加、期末日が休日等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8億34百万円（前連結会計年度末9億58百万円）となり、1億23百万円の減少となりました。これは長期借入金の約定返済による減少（1億62百万円減）が主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、63億18百万円（前連結会計年度末の資本残高61億19百万円）となり、1億98百万円の増加となりました。これは当期純利益による利益剰余金の増加（1億91百万円増）が主な要因であります。

(2) キャッシュフローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、3億17百万円増加し、23億55百万円となりました。

なお、詳細につきましては「1 業績等の概要 (2) キャッシュフローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度は、自動車部品用途、建築資材用途、人工大理石用途、粉体塗料用原料、高耐候性塗料用の改質剤用途等の増加がありましたが、浴槽・浴室、浄化槽等の住宅関連用途向け、電子材料用途等が低迷し、販売数量は前期並み、売上高は前期比5.8%増の130億96百万円となりました。売上原価、営業費用につきましては、原燃料価格が引続き高騰するなか、一層のコスト削減に取り組み、営業利益は前期比20.8%増の4億33百万円、経常利益は前期比21.4%増の3億99百万円となりました。これらの結果、当期純利益は前期比17.8%増の2億38百万円となりました。

なお、事業部門別の売上の状況につきましては「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産設備の維持・更新、及び環境・安全対策等、総額70百万円の投資を行いました。

事業部門別の設備投資につきましては、汎用樹脂部門は30百万円、高機能性樹脂部門は40百万円の投資となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
湘南工場 (神奈川県 平塚市)	汎用樹脂部門 高機能性樹脂 部門	生産設備	119,893	255,057	910,568 (7,588) [3,793]	12,945	1,298,464	26
美祢工場 (山口県美祢市)	汎用樹脂部門 高機能性樹脂 部門	生産設備	562,533	486,686	429,873 (38,211)	6,653	1,485,747	34
本社東京営業所 (東京都 千代田区)	全社的統括業 務 販売業務	その他の 設備	12,062	—	— (—)	30,857	42,919	15
技術研究所 (神奈川県 平塚市)	汎用樹脂部門 高機能性樹脂 部門	研究開発 設備	212,171	19,657	— (—) [1,001]	21,585	253,414	17
その他 (岐阜県 可児郡御嵩町)	汎用樹脂部門	生産設備 (子会社 へ貸与)	7,480	73,953	— (—)	501	81,935	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計金額であります。

2 上記のうち [] は、賃借している土地の面積であり、外数で表示しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本プレミック ス(株) 御嵩工場 (岐阜県 可児郡御嵩町)	汎用樹脂部門	生産設備	6,639	6,869	— (—) [8,592]	524	14,032	7

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。

2 上記のうち [] は、賃借している土地の面積であり、外数で表示しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,000
計	18,850,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,500,000	同左	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,500,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	△150,000	5,500,000	—	1,100,900	—	889,640

(注) 利益による自己株式消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	8	43	1	—	177	233	—
所有株式数(単元)	—	94	23	4,542	105	—	735	5,499	1,000
所有株式数の割合(%)	—	1.71	0.42	82.60	1.91	—	13.36	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

2 自己株式962株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	2,090	38.00
東洋紡績株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-8	1,699	30.89
菱陽商事株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	391	7.10
日本ユピカ社員持株会	東京都千代田区内幸町2-1-1	175	3.18
エスジーエスエス/ エスジービーティールクス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	105	1.90
三立化工機株式会社	愛知県名古屋市中川区山王4-5-7	60	1.09
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	45	0.81
糀 英夫	京都府京都市	41	0.74
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	41	0.74
三野 勝美	神奈川県横浜市	27	0.49
増井 宏次	神奈川県平塚市	25	0.45
株式会社 J S P	東京都千代田区丸の内3-4-2	21	0.38
計	—	4,720	85.82

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,499,000	5,499	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	5,500,000	—	—
総株主の議決権	—	5,499	—

(注) 1 単元未満株式の中には、自己株式962株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(千円)	株式数(株)	処分価格の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	962	—	962	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して、安定的な利益の還元を行うことを基本としておりますが、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定する方針をとっております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことが出来る旨を定めております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針に基づき、期末配当金として1株につき7円の普通配当、これに当期が第30期を迎えた事を記念して1株につき3円の記念配当を加え、あわせて1株につき10円といたしました。

なお、当期の内部留保金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年4月25日	54,990	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	300	390	(392) 620	880	735
最低(円)	195	220	(312) 380	420	440

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第28期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	581	502	516	586	580	546
最低(円)	440	469	470	524	545	519

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		荻野 富弘	昭和20年6月25日	昭和44年4月 日本瓦斯化学工業株式会社(現三菱瓦斯化学株式会社)入社 平成7年6月 同社有機化学品事業部営業部長 平成8年6月 当社監査役 平成9年6月 三菱瓦斯化学株式会社名古屋支店長 平成10年6月 当社監査役退任 平成11年6月 当社監査役 平成11年6月 三菱瓦斯化学株式会社有機化学品事業部長兼営業部長 平成12年6月 同社取締役天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長兼有機化学品事業部営業グループマネージャー 平成13年6月 当社監査役退任 平成13年6月 三菱瓦斯化学株式会社取締役原料物流部長 平成14年6月 当社代表取締役社長(現)	※3	8
専務取締役	営業統括 レジン営業 部長	小池 賢一	昭和19年11月19日	昭和63年7月 当社入社 平成14年10月 当社複合材料営業部長兼名古屋営業所長 平成15年6月 当社取締役複合材料営業部長兼レジン営業部長 平成16年6月 当社常務取締役複合材料営業部長兼レジン営業部長 平成16年7月 当社常務取締役営業統括複合材料営業部長 平成17年4月 当社常務取締役営業統括複合材料営業部長兼大阪営業所長 平成17年12月 当社常務取締役営業統括複合材料営業部長 平成18年4月 当社常務取締役営業統括レジン営業部長 平成19年6月 当社専務取締役営業統括レジン営業部長(現)	※3	12
取締役		酒井 幸男	昭和28年11月14日	昭和53年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 平成11年6月 同社水島工場研究技術部長 平成12年6月 同社芳香族化学品カンパニー水島工場研究技術部長 平成13年6月 当社取締役 平成13年6月 三菱瓦斯化学株式会社芳香族化学品カンパニー平塚研究所長 平成14年6月 当社取締役退任 平成17年6月 三菱瓦斯化学株式会社芳香族化学品カンパニー水島工場長 平成18年6月 当社取締役(現) 平成18年6月 三菱瓦斯化学株式会社執行役員芳香族化学品カンパニー企画開発部長兼芳香族第一事業部長(現)	※3	—
取締役		竹中 茂夫	昭和33年10月16日	昭和56年4月 東洋紡績株式会社入社 平成12年7月 同社印刷材料事業部主席部員 平成13年3月 同社印刷材料事業部輸出グループマネージャー 平成15年10月 同社光機能材料事業部マネージャー 平成16年9月 同社アメリカ事務所長 平成18年6月 当社取締役(現) 平成18年7月 東洋紡績株式会社パイロン事業部長(現)	※3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)

取締役	管理部長	池 端 敏 廣	昭和23年3月15日	昭和45年4月 平成4年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	日本瓦斯化学工業株式会社(現三菱瓦斯化学株式会社)入社 同社新潟工業所事務部長 同社財務経理部経理グループマネージャー 同社財務経理センター長 同社財務経理センター長付 当社管理部長 当社取締役管理部長(現)	※3	—	
常勤監査役		廣 田 明	昭和23年3月2日	昭和46年4月 昭和57年2月 平成5年10月 平成14年7月 平成14年10月 平成15年6月 平成19年6月	東洋紡績株式会社入社 当社へ出向 当社へ転籍 当社レジン事業部塗料用樹脂担当部長 当社レジン営業部長 当社技術研究所主幹 当社常勤監査役(現)	※4	1	
監査役		築 地 永 治	昭和34年8月29日	昭和58年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月	三菱瓦斯化学株式会社入社 同社財務経理センター経理グループ主席兼内部監査室主席 同社財務経理センター経理グループ主席 当社監査役(現) 三菱瓦斯化学株式会社財務経理センター経理グループマネージャー(現)	※4	—	
監査役		堀 口 和 秀	昭和35年10月21日	昭和59年4月 平成13年6月 平成14年9月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年6月	三菱瓦斯化学株式会社入社 同社新潟工場管理部長 同社天然ガス系化学品カンパニー有機化成品事業部営業グループ主査 同社天然ガス系化学品カンパニー有機化成品事業部第二営業グループ主査 当社監査役(現) 三菱瓦斯化学株式会社天然ガス系化学品カンパニー管理部長(現)	※4	—	
監査役		小 坂 賢 士	昭和40年10月23日	平成元年4月 平成13年3月 平成17年10月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年6月	東洋紡績株式会社入社 同社岩国事業所総務部経理課長 同社ポリマー生産技術部 同社化成品企画管理室 同社化成品管理室(現) 当社監査役(現)	※4	—	
計								21

- (注) 1 取締役の酒井幸男、竹中茂夫の2名は、いずれも「会社法」第2条15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役の築地永治、堀口和秀、小坂賢士の3名は、いずれも「会社法」第2条16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、かねてより社外取締役の選任をし、また社外監査役を迎えて監査役会の機能強化をはかり、経営の透明性の向上やコーポレート・ガバナンスの充実のため、取締役ならびに取締役会に対する経営管理体制の整備をはかってまいりました。

今後もコーポレート・ガバナンスの充実を、経営上の最重要課題のひとつと位置づけ、諸施策に取り組んでまいります。

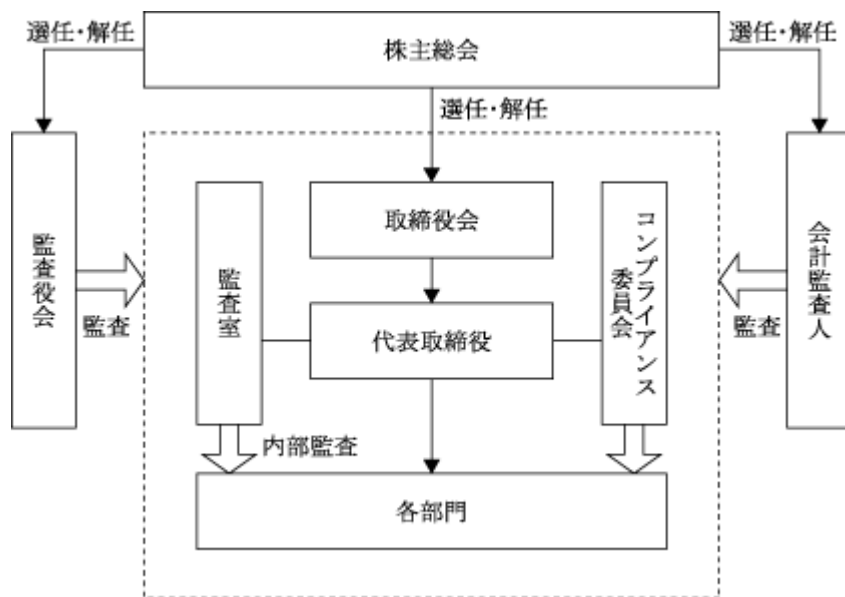
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は月1回開催し、社外取締役2名を含む取締役5名で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定し、また業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を行っております。

監査役会は3ヶ月に1回開催し、社外監査役3名を含む監査役4名で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。



② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、社内業務に対する諸規程を整備し、各組織、各職位による職務権限を明確にし効率的な業務遂行、相互牽制を行っております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は社長直属の監査室（1名）により実施しております。監査役監査は常勤監査役1名非常勤監査役3名により取締役会や社内の重要会議への参加等により監査を実施しております。

④ 会計監査の状況

会計監査は、東陽監査法人との間で監査契約を締結し、期末及び期中に監査を実施しております。会計監査の適正さを確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が、会社法、証券取引法に基づく会計監査の報告

を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
助 川 正 文	東陽監査法人
原 口 隆 志	

※ 監査業務に係る補助者の構成：公認会計士3名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役は、その他の関係会社の従業員であり、当社との間に人的関係、資本的関係またはその他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は法令の遵守に基づいた経営を行うため、コンプライアンス制度の基本方針として日本ユピカ企業行動憲章・行動基準を制定し、法令及び社内規程の遵守のもとに業務を遂行しております。またコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス制度の充実、実施状況の把握等を行っております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ弁護士にアドバイスを受けております。災害に関するリスクに対し、危機管理マニュアルに基づいた危機管理システムを日常から運用しております。

(3) 役員報酬の内容

社内取締役を支払った報酬 75百万円（社外取締役に対する報酬はありません。）

監査役を支払った報酬 13百万円（うち社外監査役に対する報酬 1百万円）

(注) 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与引当額及び、役員退職慰労金引当金の当期増加額が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14百万円

上記以外の報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和する事により、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行

することを目的とするものであります。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,537,923		1,855,291	
2 キャッシュマネジメン トシステム預託金		500,000		500,000	
3 受取手形及び売掛金	※6	4,202,786		5,149,713	
4 たな卸資産		1,160,428		1,271,042	
5 繰延税金資産		52,934		52,289	
6 その他		74,927		88,320	
7 貸倒引当金		△18,333		△18,458	
流動資産合計		7,510,667	65.5	8,898,198	70.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		2,703,259		2,705,751	
減価償却累計額		1,738,475	964,783	1,783,008	922,743
(2) 機械装置及び運搬具		5,398,956		5,448,256	
減価償却累計額		4,459,654	939,302	4,604,305	843,951
(3) 土地	※2		1,340,442		1,340,442
(4) 建設仮勘定			160		1,429
(5) その他		515,993		480,000	
減価償却累計額		433,459	82,534	408,047	71,952
有形固定資産合計		3,327,222	29.1	3,180,518	25.1
2 無形固定資産		26,255	0.2	17,030	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	385,974		391,922	
(2) 繰延税金資産		142,647		159,439	
(3) その他	※1	100,074		89,595	
(4) 貸倒引当金		△32,952		△28,849	
投資その他の資産合計		595,744	5.2	612,109	4.8
固定資産合計		3,949,222	34.5	3,809,658	30.0
資産合計		11,459,890	100.0	12,707,857	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※6	3,728,569		4,907,594	
2 1年内に返済する 長期借入金		162,800		162,800	
3 未払法人税等		127,514		111,963	
4 賞与引当金		80,675		79,227	
5 役員賞与引当金		—		8,500	
6 その他	※6	272,300		284,322	
流動負債合計		4,371,860	38.1	5,554,407	43.7
II 固定負債					
1 長期借入金		230,200		67,400	
2 退職給付引当金		376,340		389,439	
3 役員退職慰労引当金		20,292		42,000	
4 再評価に係る 繰延税金負債	※2	312,532		312,532	
5 その他		19,416		23,588	
固定負債合計		958,781	8.4	834,960	6.6
負債合計		5,330,641	46.5	6,389,368	50.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		9,287	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,100,900	9.6	—	—
II 資本剰余金		889,640	7.8	—	—
III 利益剰余金		3,625,012	31.6	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	468,798	4.1	—	—
V その他有価証券 評価差額金		36,243	0.3	—	—
VI 自己株式	※4	△634	△0.0	—	—
資本合計		6,119,960	53.4	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,459,890	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,100,900	8.7
2 資本剰余金		—	—	889,640	7.0
3 利益剰余金		—	—	3,816,094	30.0
4 自己株式		—	—	△634	△0.0
株主資本合計		—	—	5,805,999	45.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	33,811	0.3
2 土地再評価差額金	※2	—	—	468,798	3.6
評価・換算差額等合計		—	—	502,610	3.9
III 少数株主持分		—	—	9,879	0.1
純資産合計		—	—	6,318,489	49.7
負債純資産合計		—	—	12,707,857	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			12,378,372	100.0	13,096,951	100.0	
II 売上原価	※1		10,442,015	84.4	11,054,240	84.4	
売上総利益			1,936,356	15.6	2,042,710	15.6	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 運搬費		636,441			609,554		
2 給料		254,919			265,960		
3 賞与引当金繰入額		39,453			38,472		
4 役員賞与引当金繰入額		—			8,500		
5 退職給付費用		18,351			17,427		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		6,816			21,708		
7 福利厚生費		67,538			76,382		
8 減価償却費		6,318			7,502		
9 その他		547,702	1,577,542	12.7	563,757	1,609,266	12.3
営業利益			358,814	2.9	433,444	3.3	
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,480			3,012		
2 受取配当金		2,538			3,331		
3 持分法による投資利益		8,236			7,079		
4 その他		5,816	18,071	0.2	10,190	23,612	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		6,584			4,358		
2 売上割引		8,879			8,408		
3 たな卸資産廃棄損		20,490			33,771		
4 その他		12,154	48,108	0.4	11,370	57,910	0.4
経常利益			328,777	2.7	399,146	3.1	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		15,401	15,401	0.1	5,977	5,977	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	9,924			—		
2 固定資産除却損	※3	12,766			17,593		
3 電話加入権評価損		—	22,690	0.2	5,500	23,094	0.2
税金等調整前当期純利益			321,488	2.6	382,029	2.9	
法人税、住民税及び事業税		135,997			157,889		
法人税等調整額		△18,931	117,065	1.0	△14,526	143,363	1.1
少数株主利益			2,310	0.0	591	0.0	
当期純利益			202,111	1.6	238,074	1.8	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			889,640
II 資本剰余金期末残高			889,640
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,458,901
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		202,111	202,111
III 利益剰余金減少高			
配当金		27,500	
取締役賞与金		8,500	36,000
IV 利益剰余金期末残高			3,625,012

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,100,900	889,640	3,625,012	△634	5,614,918
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△38,493		△38,493
取締役賞与金(注)			△8,500		△8,500
当期純利益			238,074		238,074
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	191,081	—	191,081
平成19年3月31日残高(千円)	1,100,900	889,640	3,816,094	△634	5,805,999

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	36,243	468,798	505,042	9,287	6,129,248
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△38,493
取締役賞与金(注)					△8,500
当期純利益					238,074
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△2,431		△2,431	591	△1,840
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△2,431	—	△2,431	591	189,240
平成19年3月31日残高(千円)	33,811	468,798	502,610	9,879	6,318,489

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		321,488	382,029
2 減価償却費		206,417	219,588
3 貸倒引当金の増加額 又は減少額(△)		△15,401	125
4 受取利息及び受取配当金		△4,018	△6,343
5 支払利息		6,584	4,358
6 持分法による投資利益		△8,236	△7,079
7 売上債権の増加額		△156,405	△946,926
8 たな卸資産の増加額(△) 又は減少額		22,207	△110,614
9 仕入債務の増加額		150,689	1,179,024
10 退職給付引当金の増加額		28,144	13,098
11 役員退職慰労引当金の増加額		6,816	21,708
12 役員賞与引当金の増加額		—	8,500
13 その他		△745	32,174
小計		557,539	789,644
14 利息及び配当金の受取額		4,018	6,343
15 利息の支払額		△7,066	△4,573
16 法人税等の支払額		△91,919	△175,942
営業活動によるキャッシュ・フロー		462,573	615,472
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△151,809	△96,192
2 有形固定資産の売却による収入		38,520	—
3 その他		38,092	△627
投資活動によるキャッシュ・フロー		△75,197	△96,819
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		△260,800	△162,800
2 自己株式の取得による支出		△634	—
3 配当金の支払額		△27,419	△38,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		△288,853	△201,285
IV 現金及び現金同等物の増加額		98,522	317,367
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,939,401	2,037,923
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,037,923	2,355,291

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 1社 日本プレミックス㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称 1社 (有)ユピカサービス</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(有)ユピカサービスの総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 1社 マクロボード㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称 1社 (有)ユピカサービス</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社(有)ユピカサービスは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～35年 機械装置及び運搬具 7～8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動によるリスクのある借入金の利息。</p> <p>③ ヘッジ方針 長期借入金の期中平均残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,500千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価 評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成し ております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動に ついて僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以 内に償還期限の到来する短期的な投資を計上してあり ます。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基 準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会 計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指 針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8 号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、 6,308,609千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資 産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改 正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																										
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">259,984千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>①再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条の規定により公示された価格」に基づいて算出いたしました。</p> <p>②再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>③同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 385,784千円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式 5,500,000株であります。</p> <p>※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">962株</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	投資有価証券(株式)	259,984千円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	3,000千円	普通株式	962株	貸出コミットメントの金額	1,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">269,358千円</td> </tr> </table> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>①再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条の規定により公示された価格」に基づいて算出いたしました。</p> <p>②再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>③同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 374,402千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">84,533千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">279,993千円</td> </tr> <tr> <td>その他(固定資産購入支払手形)</td> <td style="text-align: right;">535千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	269,358千円	貸出コミットメントの金額	1,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,000,000千円	受取手形	84,533千円	支払手形	279,993千円	その他(固定資産購入支払手形)	535千円
投資有価証券(株式)	259,984千円																										
投資その他の資産「その他」 (出資金)	3,000千円																										
普通株式	962株																										
貸出コミットメントの金額	1,000,000千円																										
借入実行残高	一千円																										
差引額	1,000,000千円																										
投資有価証券(株式)	269,358千円																										
貸出コミットメントの金額	1,000,000千円																										
借入実行残高	一千円																										
差引額	1,000,000千円																										
受取手形	84,533千円																										
支払手形	279,993千円																										
その他(固定資産購入支払手形)	535千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は291,430千円であります。 ※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具売却損 9,924千円 ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 1,695千円 機械装置及び運搬具除却損 10,492千円 その他除却損 578千円 合計 12,766千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は284,178千円であります。 ※2 _____ ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 195千円 機械装置及び運搬具除却損 652千円 その他除却損 1,611千円 撤去費用 15,135千円 合計 17,593千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,500,000	—	—	5,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	962	—	—	962

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平18年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,493	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,990	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
現金及び預金 1,537,923千円	現金及び預金 1,855,291千円
キャッシュマネジメントシステム預託金 500,000千円	キャッシュマネジメントシステム預託金 500,000千円
現金及び現金同等物 2,037,923千円	現金及び現金同等物 2,355,291千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	2,760	1,322	1,437	機械装置及び運搬具	2,760	2,012	747
有形固定資産「その他」 (工具・器具・備品)	92,860	25,400	67,459	有形固定資産「その他」 (工具・器具・備品)	97,984	31,511	66,473
無形固定資産(ソフトウェア)	51,389	28,203	23,186	無形固定資産(ソフトウェア)	38,060	22,542	15,517
計	147,009	54,926	92,083	計	138,804	56,066	82,738
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		31,098千円		1年以内		28,422千円	
1年超		60,985千円		1年超		54,315千円	
合計		92,083千円		合計		82,738千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		44,049千円		支払リース料		32,065千円	
減価償却費相当額		44,049千円		減価償却費相当額		32,065千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	33,383	93,790	60,406
合計		33,383	93,790	60,406

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 32,200千円

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	34,010	90,364	56,353
合計		34,010	90,364	56,353

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 32,200千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、投機目的のものではありません。金利スワップ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で取引を行っております。

上記金利スワップ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、資金担当部門が担当役員の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、投機目的のものではありません。金利スワップ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で取引を行っております。

上記金利スワップ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、資金担当部門が担当役員の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日) (1) 退職給付債務 376,340千円 (2) 退職給付引当金 376,340千円 (注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。	2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日) (1) 退職給付債務 389,439千円 (2) 退職給付引当金 389,439千円 (注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (1) 勤務費用 39,917千円 (2) 退職給付費用 39,917千円	3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (1) 勤務費用 37,382千円 (2) 退職給付費用 37,382千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は次のとおりであります。 (繰延税金資産) 退職給付引当金 150,487千円 役員退職慰労引当金 8,117千円 賞与引当金損金算入限度超過額 32,186千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 9,163千円 未払事業税 14,400千円 その他 5,391千円 合計 219,744千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △24,162千円 差引：繰延税金資産の純額 195,581千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は次のとおりであります。 (繰延税金資産) 退職給付引当金 155,711千円 役員退職慰労引当金 16,800千円 賞与引当金 31,595千円 貸倒引当金 7,594千円 未払事業税 15,200千円 その他 7,370千円 合計 234,270千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △22,541千円 差引：繰延税金資産の純額 211,729千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.00% 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.36% 受取配当金等永久に 益金に算入されない項目 △0.24% 住民税均等割等 2.14% 持分法投資利益 △1.02% 試験研究費等税額控除 △7.99% その他 1.16% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.41%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.00% 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.13% 受取配当金等永久に 益金に算入されない項目 △0.23% 住民税均等割等 1.80% 持分法投資利益 △1.85% 試験研究費等税額控除 △6.28% 役員賞与引当金繰入額 0.89% その他 1.07% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.53%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループは同一セグメントに属する樹脂及びその関連商品の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

① 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	三菱瓦斯 化学㈱	東京都 千代田 区	41,970	化学品の製 造及び販売	直接 38.00 間接 7.76	兼任3名 転籍1名	製品の販 売・原材 料の仕入	製品の販売	3,249,078	売掛金	801,406
								原材料の 仕入	1,069,040	買掛金	187,232

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

② 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	菱陽商事 ㈱ (三菱瓦 斯化学 ㈱の 子 会 社)	東京都 千代田 区	90	化学製品等 の仕入及び 販売	所有 直接 15.00 被所有 直接 7.11	無	製品の販 売・原材 料の仕入	製品の販売	276,947	売掛金	110,551
								原材料の仕 入	2,243,273	買掛金	1,079,905
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	MGCフ ァイナ ンス ㈱ (三菱瓦 斯化学 ㈱の 子 会 社)	東京都 千代田 区	30	グループフ ァイナ ンス	無	無	資金の 預託	資金の運用	—	キャッシ ュマネ ジメン ト預 託金	500,000
								受取利息	1,461	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

菱陽商事㈱との当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

MGCファイナンス㈱との資金の預託については、市場金利を参考にして利率を決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

① 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱瓦斯化学㈱	東京都千代田区	41,970	化学品の製造及び販売	直接 38.00 間接 7.76	兼任3名 転籍1名	製品の販売・原材料の仕入	製品の販売	3,323,400	売掛金	1,126,797
								原材料の仕入	874,000	買掛金	105,360

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

② 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	菱陽商事㈱ (三菱瓦斯化学㈱の子会社)	東京都千代田区	90	化学製品等の仕入及び販売	所有 直接 15.00 被所有 直接 7.11	無	製品の販売・原材料の仕入	製品の販売	193,088	売掛金	95,534
								原材料の仕入	2,645,261	買掛金	1,552,408
その他の関係会社の子会社	MGCファイナンス㈱ (三菱瓦斯化学㈱の子会社)	東京都千代田区	30	グループファイナンス	無	無	資金の預託	資金の運用	—	キャッシュマネジメント預託金	500,000
								受取利息	2,825	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

菱陽商事㈱との当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

MGCファイナンス㈱との資金の預託については、市場金利を参考にして利率を決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,111.37円	1株当たり純資産額	1,147.22円
1株当たり当期純利益金額	35.20円	1株当たり当期純利益金額	43.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部合計額(千円) : ①	—	6,318,489
純資産の部合計額から控除する金額(千円) : ② (うち少数株主持分)	— (—)	9,879 (9,879)
普通株式に係る期末の純資産額(千円) : ①-②	—	6,308,609
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	5,499,038

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円) : ①	202,111	238,074
普通株主に帰属しない金額(千円) : ② (うち利益処分による役員賞与金)	8,500 (8,500)	— (—)
普通株式に係る当期純利益金額(千円) : ①-②	193,611	238,074
普通株式の期中平均株式数(株)	5,499,679	5,499,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	162,800	162,800	1.228	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	230,200	67,400	1.243	平成20年6月～ 平成20年9月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	393,000	230,200	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

1年超2年以内 67,400千円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第29期 (平成18年3月31日)		第30期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,504,375		1,825,972	
2 キャッシュマネジメ ントシステム預託金		500,000		500,000	
3 受取手形	※7	638,401		772,633	
4 売掛金	※2	3,564,385		4,377,080	
5 商品		68,433		66,455	
6 製品		728,754		727,601	
7 原材料		200,297		274,705	
8 仕掛品		37,516		72,870	
9 貯蔵品		60,272		64,588	
10 前払費用		27,844		27,321	
11 繰延税金資産		50,963		50,353	
12 その他		48,295		61,837	
13 貸倒引当金		△18,333		△18,458	
流動資産合計		7,411,206	66.4	8,802,959	71.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,978,878		1,979,674	
減価償却累計額		1,179,226	799,651	1,214,219	765,454
(2) 構築物		698,204		699,900	
減価償却累計額		539,668	158,536	549,250	150,649
(3) 機械及び装置		5,291,832		5,341,132	
減価償却累計額		4,362,182	929,649	4,506,068	835,063
(4) 車両運搬具		40,289		40,289	
減価償却累計額		38,208	2,080	38,271	2,017
(5) 工具・器具・備品		505,508		469,515	
減価償却累計額		423,498	82,010	398,087	71,428
(6) 土地	※3	1,340,442		1,340,442	
(7) 建設仮勘定		160		1,429	
有形固定資産合計		3,312,530	29.7	3,166,486	25.5
2 無形固定資産					
(1) 借地権		8,727		8,727	
(2) ソフトウェア		12,027		8,303	
(3) 電話加入権		5,210		0	
無形固定資産合計		25,964	0.2	17,030	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		125,990		122,564	
(2) 関係会社株式		71,500		74,500	
(3) 関係会社出資金		3,000		—	
(4) 破産債権更生債権等		32,752		28,649	
(5) 長期前払費用		10,612		6,582	
(6) 繰延税金資産		141,708		158,198	
(7) その他		53,709		54,363	
(8) 貸倒引当金		△32,952		△28,849	
投資その他の資産合計		406,321	3.7	416,009	3.4
固定資産合計		3,744,816	33.6	3,599,526	29.0
資産合計		11,156,023	100.0	12,402,485	100.0

区分	注記 番号	第29期 (平成18年3月31日)		第30期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※7	1,090,850		1,397,033	
2 買掛金	※2	2,570,701		3,450,268	
3 1年以内に返済する 長期借入金		162,800		162,800	
4 未払金		183,144		212,000	
5 未払費用		12,722		11,395	
6 未払法人税等		124,288		111,300	
7 未払消費税等		17,847		14,733	
8 預り金		6,836		12,662	
9 賞与引当金		76,475		74,427	
10 役員賞与引当金		—		8,500	
11 固定資産購入支払手形	※7	40,873		16,299	
12 その他		2,614		7,906	
流動負債合計		4,289,155	38.4	5,479,326	44.2
II 固定負債					
1 長期借入金		230,200		67,400	
2 長期預り金		19,416		23,588	
3 退職給付引当金		373,869		386,174	
4 役員退職慰労引当金		20,292		42,000	
5 再評価に係る 繰延税金負債	※3	312,532		312,532	
固定負債合計		956,309	8.6	831,695	6.7
負債合計		5,245,465	47.0	6,311,022	50.9
(資本の部)					
I 資本金	※1	1,100,900	9.9	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		889,640		—	
資本剰余金合計		889,640	8.0	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		73,987		—	
2 任意積立金 別途積立金		2,960,000		—	
3 当期未処分利益		381,623		—	
利益剰余金合計		3,415,610	30.6	—	—
IV 土地再評価差額金	※3,4	468,798	4.2	—	—
V その他有価証券 評価差額金	※4	36,243	0.3	—	—
VI 自己株式	※5	△634	△0.0	—	—
資本合計		5,910,558	53.0	—	—
負債資本合計		11,156,023	100.0	—	—

区分	注記 番号	第29期 (平成18年3月31日)		第30期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,100,900	8.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		889,640	
資本剰余金合計		—	—	889,640	7.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		73,987	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		3,110,000	
繰越利益剰余金		—		414,960	
利益剰余金合計		—	—	3,598,947	29.0
4 自己株式		—	—	△634	△0.0
株主資本合計		—	—	5,588,852	45.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	33,811	0.2
2 土地再評価差額金	※3	—	—	468,798	3.8
評価・換算差額等合計		—	—	502,610	4.0
純資産合計		—	—	6,091,463	49.1
負債純資産合計		—	—	12,402,485	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第29期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第30期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※3						
1 製品売上高		11,367,883			12,021,941		
2 商品売上高		1,010,064	12,377,947	100.0	1,074,714	13,096,656	100.0
II 売上原価	※2,3						
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		715,382			728,754		
(2) 当期製品製造原価		9,659,767			10,194,538		
合計		10,375,149			10,923,293		
(3) 他勘定振替高	※1	20,165			24,880		
(4) 製品期末たな卸高		728,754			727,601		
製品売上原価		9,626,229			10,170,810		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		70,515			68,433		
(2) 当期商品仕入高		906,682			1,003,996		
合計		977,198			1,072,429		
(3) 他勘定振替高	※1	3,180			46,802		
(4) 商品期末たな卸高		68,433			66,455		
商品売上原価		905,583	10,531,813	85.1	959,172	11,129,982	85.0
売上総利益			1,846,134	14.9		1,966,673	15.0
III 販売費及び一般管理費	※2						
1 運搬費		607,195			581,701		
2 給料		254,919			265,960		
3 賞与引当金繰入額		39,453			38,472		
4 役員賞与引当金繰入額		—			8,500		
5 退職給付費用		18,351			17,427		
6 役員退職慰労引当金繰入額		6,816			21,708		
7 福利厚生費		67,538			76,272		
8 賃借料		45,369			48,006		
9 減価償却費		6,318			7,502		
10 その他		462,413	1,508,375	12.2	474,546	1,540,098	11.8
営業利益			337,758	2.7		426,574	3.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,480			3,010		
2 受取配当金		3,538			4,331		
3 賃貸料収入	※3	20,808			14,678		
4 その他		6,870	32,696	0.3	10,062	32,082	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		6,584			4,358		
2 売上割引		8,879			8,408		
3 賃貸資産維持費		11,205			10,964		
4 たな卸資産廃棄損		20,490			33,771		
5 その他		12,154	59,313	0.5	11,306	68,810	0.5
経常利益			311,141	2.5		389,846	3.0

区分	注記 番号	第29期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第30期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		15,401	15,401	0.1	5,977	5,977	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	9,924			—		
2 固定資産除却損	※5	12,766			17,541		
3 電話加入権評価損		—	22,690	0.2	5,210	22,751	0.2
税引前当期純利益			303,852	2.4		373,071	2.8
法人税、住民税 及び事業税		132,000			157,000		
法人税等調整額		△18,261	113,739	0.9	△14,259	142,741	1.0
当期純利益			190,113	1.5		230,330	1.8
前期繰越利益			191,510			—	
当期末処分利益			381,623			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第29期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第30期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費			7,644,371	79.1	8,218,109	80.3
II 労務費			472,128	4.9	458,259	4.5
III 経費			1,549,890	16.0	1,555,066	15.2
(うち外注加工費)			(497,982)		(453,555)	
(うち減価償却費)			(187,613)		(191,642)	
当期総製造費用			9,666,390	100.0	10,231,435	100.0
期首仕掛品たな卸高			31,283		37,516	
合計			9,697,673		10,268,951	
他勘定振替高	(注)2		390		1,542	
期末仕掛品たな卸高			37,516		72,870	
当期製品製造原価			9,659,767		10,194,538	

(注) 1 当社は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

2 他勘定振替高は、営業外費用への振替であります。

③ 【利益処分計算書】

		第29期 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			381,623
II 利益処分額			
1 配当金		38,493 (1株につき7円)	
2 取締役賞与金		8,500	
3 任意積立金			
別途積立金		150,000	196,993
III 次期繰越利益			184,630

④ 【株主資本等変動計算書】

第30期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	1,100,900	889,640	889,640	73,987	2,960,000	381,623	3,415,610	△634	5,405,515
事業年度中の変動額									
別途積立金の 積立 (注)					150,000	△150,000	—		—
剰余金の 配当 (注)						△38,493	△38,493		△38,493
取締役賞与金 (注)						△8,500	△8,500		△8,500
当期純利益						230,330	230,330		230,330
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	150,000	33,337	183,337	—	183,337
平成19年3月31日 残高(千円)	1,100,900	889,640	889,640	73,987	3,110,000	414,960	3,598,947	△634	5,588,852

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	36,243	468,798	505,042	5,910,558
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△38,493
取締役賞与金(注)				△8,500
当期純利益				230,330
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2,431		△2,431	△2,431
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,431	—	△2,431	180,905
平成19年3月31日残高(千円)	33,811	468,798	502,610	6,091,463

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>第29期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第30期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 25～35年 機械装置及び運搬具 7～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。） 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 （会計方針の変更） 当事業計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 8,500千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

第29期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第30期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動によるリスクのある借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 長期借入金の期中平均残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

第29期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第30期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、6,091,463千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第29期 (平成18年 3月31日)	第30期 (平成19年 3月31日)
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 (普通株式) 18,850,000株 ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。</p> <p>発行済株式総数 (普通株式) 5,500,000株</p> <p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 598,259千円 買掛金 256,011千円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律 (平成10年 3月31日公布法律第34号) 及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律 (平成13年 3月31日公布法律第19号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>①再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年 3月31日公布政令第119号) 第2条第1号に定める「地価公示法第6条の規定により公示された価格」に基づいて算出いたしました。</p> <p>②再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p>③同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 385,784千円</p> <p>※4 配当制限</p> <p>①土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>②商法施行規則第124条3号の規定により、純資産額のうち配当制限を受ける額は36,243千円 (その他有価証券評価差額金) であります。</p> <p>※5 自己株式の保有数 普通株式 962株</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの金額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円</p>	<p>※1</p> <p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 1,178,682千円 買掛金 157,109千円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律 (平成10年 3月31日公布法律第34号) 及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律 (平成13年 3月31日公布法律第19号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>①再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年 3月31日公布政令第119号) 第2条第1号に定める「地価公示法第6条の規定により公示された価格」に基づいて算出いたしました。</p> <p>②再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p>③同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 374,402千円</p> <p>※4</p> <p>※5</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの金額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円</p>

第29期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第30期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※7	※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 84,533千円 支払手形 279,993千円 固定資産購入支払手形 535千円

(損益計算書関係)

第29期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第30期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高は主として販売費及び一般管理費への振替高であります。 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は255,430千円であります。 ※3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 3,375,957千円 仕入及び外注加工費等 1,804,584千円 賃貸料収入 20,808千円 ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 9,924千円 ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 14千円 構築物 1,680千円 機械及び装置 10,434千円 車両運搬具 58千円 工具・器具・備品 578千円 合計 12,766千円	※1 他勘定振替高は主として販売費及び一般管理費への振替高であります。 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は248,178千円であります。 ※3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 3,451,072千円 仕入及び外注加工費等 1,562,175千円 賃貸料収入 14,678千円 ※4 ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 142千円 機械及び装置 652千円 工具・器具・備品 1,611千円 撤去費用 15,135千円 合計 17,541千円

(株主資本等変動計算書関係)

第30期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	962	—	—	962

(リース取引関係)

第29期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第30期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,760</td> <td style="text-align: right;">1,322</td> <td style="text-align: right;">1,437</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">92,860</td> <td style="text-align: right;">25,400</td> <td style="text-align: right;">67,459</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">51,389</td> <td style="text-align: right;">28,203</td> <td style="text-align: right;">23,186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">147,009</td> <td style="text-align: right;">54,926</td> <td style="text-align: right;">92,083</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	2,760	1,322	1,437	工具・器具・備品	92,860	25,400	67,459	ソフトウェア	51,389	28,203	23,186	計	147,009	54,926	92,083	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,760</td> <td style="text-align: right;">2,012</td> <td style="text-align: right;">747</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">96,487</td> <td style="text-align: right;">31,357</td> <td style="text-align: right;">65,129</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">38,060</td> <td style="text-align: right;">22,542</td> <td style="text-align: right;">15,517</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">137,307</td> <td style="text-align: right;">55,912</td> <td style="text-align: right;">81,395</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	2,760	2,012	747	工具・器具・備品	96,487	31,357	65,129	ソフトウェア	38,060	22,542	15,517	計	137,307	55,912	81,395
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	2,760	1,322	1,437																																						
工具・器具・備品	92,860	25,400	67,459																																						
ソフトウェア	51,389	28,203	23,186																																						
計	147,009	54,926	92,083																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	2,760	2,012	747																																						
工具・器具・備品	96,487	31,357	65,129																																						
ソフトウェア	38,060	22,542	15,517																																						
計	137,307	55,912	81,395																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内	31,098千円																																								
1年超	60,985千円																																								
合計	92,083千円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料	44,049千円																																								
減価償却費相当額	44,049千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

第29期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第30期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第29期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第30期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">149,548千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">8,117千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">30,590千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,163千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,400千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,016千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">216,834千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△24,162千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">192,671千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	149,548千円	役員退職慰労引当金	8,117千円	賞与引当金損金算入限度超過額	30,590千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,163千円	未払事業税	14,400千円	その他	5,016千円	合計	216,834千円	その他有価証券評価差額金	△24,162千円	差引：繰延税金資産の純額	192,671千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">154,470千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,800千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,771千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,594千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,200千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,258千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">231,093千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△22,541千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">208,551千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	154,470千円	役員退職慰労引当金	16,800千円	賞与引当金	29,771千円	貸倒引当金	7,594千円	未払事業税	15,200千円	その他	7,258千円	合計	231,093千円	その他有価証券評価差額金	△22,541千円	差引：繰延税金資産の純額	208,551千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	149,548千円																																				
役員退職慰労引当金	8,117千円																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	30,590千円																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,163千円																																				
未払事業税	14,400千円																																				
その他	5,016千円																																				
合計	216,834千円																																				
その他有価証券評価差額金	△24,162千円																																				
差引：繰延税金資産の純額	192,671千円																																				
退職給付引当金	154,470千円																																				
役員退職慰労引当金	16,800千円																																				
賞与引当金	29,771千円																																				
貸倒引当金	7,594千円																																				
未払事業税	15,200千円																																				
その他	7,258千円																																				
合計	231,093千円																																				
その他有価証券評価差額金	△22,541千円																																				
差引：繰延税金資産の純額	208,551千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.00%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.47%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.25%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.22%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">△8.45%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.45%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の金額</td> <td style="text-align: right;">37.44%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.00%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.47%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.25%	住民税均等割等	2.22%	試験研究費等税額控除	△8.45%	その他	1.45%	税効果会計適用後の法人税等の金額	37.44%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.00%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.18%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.24%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.81%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">△6.44%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0.91%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.04%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の金額</td> <td style="text-align: right;">38.26%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.00%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.18%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.24%	住民税均等割等	1.81%	試験研究費等税額控除	△6.44%	役員賞与引当金繰入額	0.91%	その他	0.04%	税効果会計適用後の法人税等の金額	38.26%						
法定実効税率	40.00%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.47%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.25%																																				
住民税均等割等	2.22%																																				
試験研究費等税額控除	△8.45%																																				
その他	1.45%																																				
税効果会計適用後の法人税等の金額	37.44%																																				
法定実効税率	40.00%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.18%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.24%																																				
住民税均等割等	1.81%																																				
試験研究費等税額控除	△6.44%																																				
役員賞与引当金繰入額	0.91%																																				
その他	0.04%																																				
税効果会計適用後の法人税等の金額	38.26%																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第29期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第30期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,073.29円	1株当たり純資産額	1,107.73円
1株当たり当期純利益金額	33.02円	1株当たり当期純利益金額	41.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第29期 (平成18年3月31日)	第30期 (平成19年3月31日)
純資産の部合計額(千円) : ①	—	6,091,463
純資産の部合計額から控除する金額(千円) : ②	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円) : ①-②	—	6,091,463
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	5,499,038

2 1株当たり当期純利益

	第29期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第30期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円) : ①	190,113	230,330
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金) : ②	8,500 (8,500)	— (—)
普通株式に係る当期純利益金額(千円) : ①-②	181,613	230,330
普通株式の期中平均株式数(株)	5,499,679	5,499,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	積水化学工業(株)	30,000	28,170
		菱陽商事(株)	27,000	27,000
		(株)J S P	15,972	23,031
		長瀬産業(株)	12,240	18,176
		ソーダニッカ(株)	20,000	10,220
		不二硝子(株)	9,000	4,320
		(株)日本ファインケム	1,000	4,000
		(株)長府製作所	1,000	2,525
		中国工業(株)	10,000	1,770
		(株)小糸製作所	1,000	1,618
		(株)メガカズキジャパン	20	1,000
		大成ラミック(株)	100	302
		神東塗料(株)	1,000	231
財形住宅金融(株)	1	200		
計		128,333	122,564	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,978,878	796	—	1,979,674	1,214,219	34,993	765,454
構築物	698,204	3,496	1,799	699,900	549,250	11,239	150,649
機械及び装置	5,291,832	62,477	13,177	5,341,132	4,506,068	156,410	835,063
車両運搬具	40,289	—	—	40,289	38,271	63	2,017
工具・器具・備品	505,508	3,040	39,033	469,515	398,087	4,966	71,428
土地	1,340,442	—	—	1,340,442	—	—	1,340,442
建設仮勘定	160	71,141	69,872	1,429	—	—	1,429
有形固定資産計	9,855,314	140,950	123,881	9,872,383	6,705,897	207,672	3,166,486
無形固定資産							
借地権	—	—	—	8,727	—	—	8,727
ソフトウェア	—	—	—	10,600	2,296	3,723	8,303
電話加入権	—	—	—	5,210	—	—	0
無形固定資産計	—	—	—	24,537	2,296	3,723	17,030

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 湘南工場 樹脂製造設備、他 24,001千円
 " 美祢工場 樹脂製造設備、他 34,300千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具・器具・備品 研究所 検査機器、他 31,853千円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

4 長期前払費用は、非償却資産(火災保険料等6,582千円)のため本表から除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,285	18,458	—	22,435	47,308
賞与引当金	76,475	74,427	76,475	—	74,427
役員賞与引当金	—	8,500	—	—	8,500
役員退職慰労引当金	20,292	21,708	—	—	42,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額及び、破産債権等の配当金であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,153
預金	
当座預金	1,602,260
普通預金	10,307
通知預金	120,000
定期預金	90,000
別段預金	251
小計	1,822,818
合計	1,825,972

② 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
関西ペイント(株)	169,202
ライトケミカル工業(株)	111,367
西東京ケミックス(株)	40,976
フドー(株)	40,330
明商(株)	39,923
その他	370,833
合計	772,633

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	303,880
平成19年5月	166,074
平成19年6月	162,081
平成19年7月	126,848
平成19年8月	13,747
合計	772,633

③ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱瓦斯化学㈱	1,126,797
ジャパンコンポジット㈱	471,638
長瀬産業㈱	294,303
ヤマハリビングテック㈱	250,409
大日本塗料㈱	181,120
その他	2,052,810
合計	4,377,080

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,564,385	14,343,521	13,530,825	4,377,080	75.6	101.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品・製品・仕掛品

品目	金額(千円)		
	商品	製品	仕掛品
汎用樹脂	65,015	294,970	15,853
高機能性樹脂	1,439	432,630	57,017
合計	66,455	727,601	72,870

⑤ 原材料

品目	金額(千円)
芳香族系原料	51,239
脂肪族系原料	43,475
脂肪族系モノマー	25,250
その他	154,739
合計	274,705

⑥ 貯蔵品

品目	金額(千円)
包装材料	6,752
補修用機器	23,510
その他	34,325
合計	64,588

⑦ 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イーグルスミコーポレーション	417,288
西東京ケミックス(株)	266,360
ライトケミカル工業(株)	172,300
関西ペイント(株)	134,153
岩谷産業(株)	32,229
その他	374,700
合計	1,397,033

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	586,636
平成19年5月	265,902
平成19年6月	258,485
平成19年7月	279,194
平成19年8月	6,814
合計	1,397,033

⑧ 買掛金

相手先	金額(千円)
菱陽商事(株)	1,552,408
長瀬産業(株)	663,374
ジャパンコンポジット(株)	280,975
水島アロマ(株)	185,603
エイ・ジイ・インタナショナルケミカル(株)	162,535
その他	605,371
合計	3,450,268

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.u-pica.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

第29期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

第28期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成18年8月21日関東財務局長に提出

第29期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年8月21日関東財務局長に提出

第28期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成19年6月25日関東財務局長に提出

第29期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成19年6月25日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

第30期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

日本ユピカ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田光一郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユピカ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ユピカ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

日本ユピカ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口隆志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユピカ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ユピカ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

日本ユピカ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田光一郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユピカ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ユピカ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

日本ユピカ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口隆志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユピカ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ユピカ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、当会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。